

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
8	1	卸売業、小売業	財務状況の可視化と給与計算作業のデジタル化	顧問弁護士と同じ会計システムと給与システムを導入することにより、財務状況がタイムラグなく可視化出来るようになる。また、手書きの給与明細をデジタル化することで業務効率化を図る。
8	2	建設業	測量計算ソフト(点群処理ソフト)の導入による業務の効率化と受注機会の増加	測量設計業務において、三次元の点群データの処理・解析ソフトを導入しデジタル化することにより、業務の効率化を図る。
8	3	建設業	3D制作ソフト導入による労働生産性向上	3D制作ソフトを導入することにより、発注画面から効率的に3Dモデルを作成することが可能になり、図面作成業務の効率化および視覚的理解向上によるミスの軽減、施工の安全性向上を図る。
8	4	卸売業、小売業	会計業務の効率化による経理時間削減事業	金融機関、カード連携機能や自動仕分機能を備える会計システムの導入により、経理業務の効率化を図る。
8	5	卸売業、小売業	クラウド型工事原価システム「KAKUSA」の導入による業務効率化	クラウド型工事原価システムを導入することにより、別々に行っていた見積作成業務と工事原価管理業務を一元化し、単価確認作業及び転記作業を削減することにより業務負担の軽減を図る。
8	6	農業、林業	会計システム導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
8	7	製造業	一元管理システム導入に伴う会計システムとの連携による生産性向上計画	一元管理システムを導入し、受注管理と製造工程管理システムを連携させることにより、作業効率の改善および生産性向上を図る。